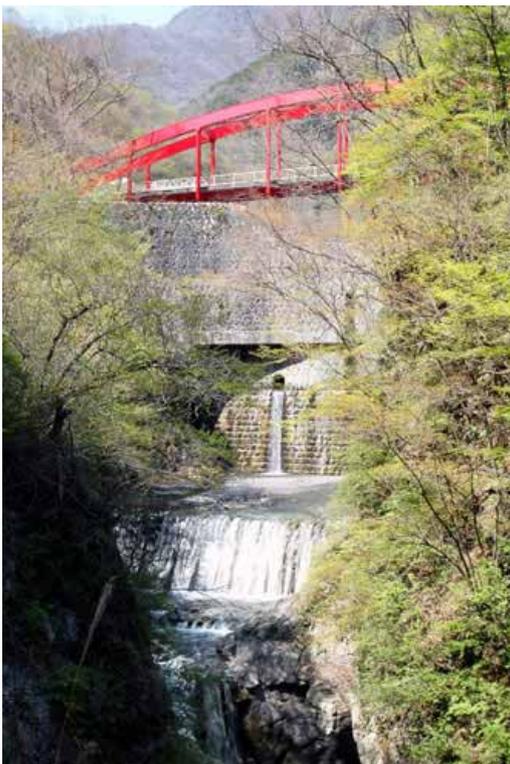


強靱な国土へ、これからの砂防

平成28年11月15日
国土交通省
水管理・国土保全局
砂防部

日本初のコンクリート砂防堰堤

【山梨県】芦安堰堤 大正5年(1916年)～大正15年(1926年)



50年前の土石流災害 昭和41年(1966年)山梨県西湖災害

山梨県富士河口湖町(旧足和田村)

死者・行方不明者94名



土石流で被災した根場地区

2

25年前の土砂災害 平成3年(1991年)雲仙普賢岳噴火災害



3



栃木県大谷川における砂防施設

稲荷川(大谷川上流)



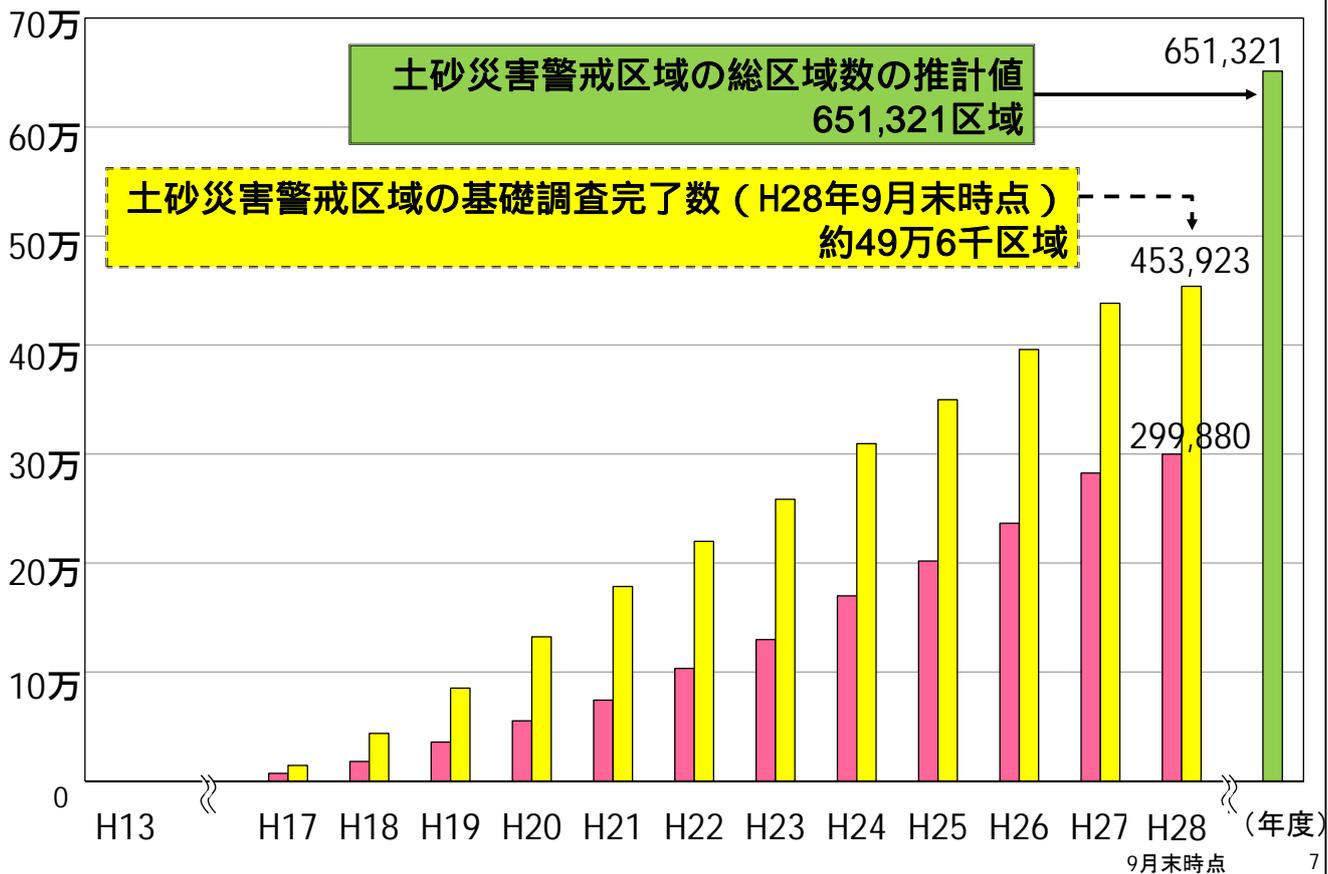
大谷川





土砂災害警戒区域の指定状況

(区域数)



熊本県阿蘇大橋地区における無人化施工

斜面下部の土留盛土工施工状況



1km離れた操作室での遠隔操作の状況



平成29年度予算 概算要求について

■ハード・ソフト一体となった総合的な土砂災害対策

激甚な土砂災害が発生した地域等において集中的に実施する災害対策

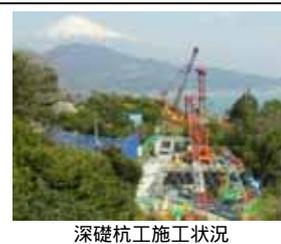


下流域の安全度向上や重要交通網の保全に寄与する土砂災害対策



■南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震に備えた対策

基幹的交通ネットワークの保全
南海トラフ巨大地震等の発生により、幹線交通が分断され人命救助や経済活動に甚大な影響を及ぼすことが想定される地域において、土砂災害対策を推進する。



	平成29年度 要求・要望額	平成28年度 予算額	対前年度 倍率
治水事業等関係費のうち砂防関係	1,237億円	1,049億円	1.18

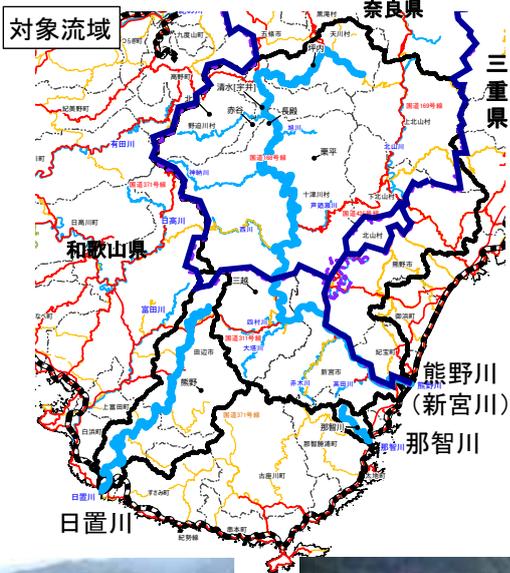
このほかに、防災・安全交付金がある

工事諸費等を除く

平成29年度新規要求の概要

■紀伊山地における直轄砂防事業

くまのがわ しんぐらうがわ なちがわ ひきがわ
熊野川(新宮川)、那智川、日置川において、大規模崩壊地からの著しい土砂流出等への対策を行う。



深層崩壊リスクを踏まえた対策



大量の土砂流出による河床上昇

■阿蘇地域における直轄砂防事業調査

阿蘇地域では、平成28年熊本や阿蘇山の活発な噴火活動を踏まえ、土砂災害の防止に必要な対策等について、国による調査を実施する。

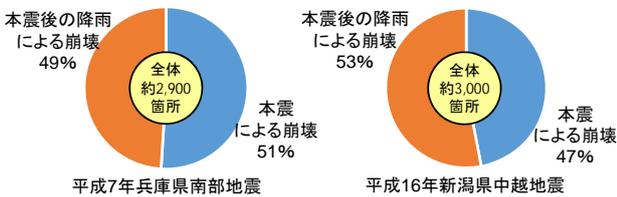


平成29年度制度拡充要求の概要

■急傾斜地崩壊対策事業の拡充(社会資本整備)

大規模地震により地盤が緩み危険度が高まっている地域において、人家戸数が少ない地区を急傾斜地崩壊対策事業の交付対象に追加する。

大規模地震後の降雨によって多数のがけ崩れが発生



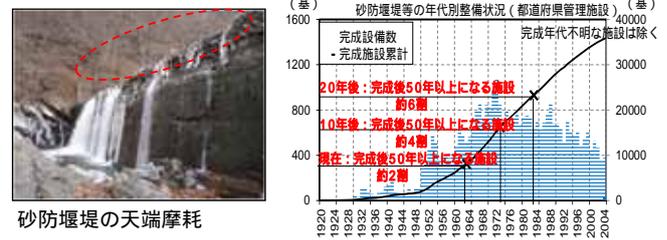
大規模地震後の降雨による土砂災害の被害状況(熊本県)



■砂防設備等緊急改築事業の拡充(社会資本整備)

老朽化した砂防設備のうち、長寿命化計画に基づく改築事業を新たに交付対象とする等、計画的な予防保全対策を強化する。

砂防関係施設の老朽化の進行



砂防堰堤の天端摩耗

長寿命化計画に基づく老朽化施設の予防保全の例



水叩工が洗掘を受け損傷

石材を張り耐摩耗性を向上

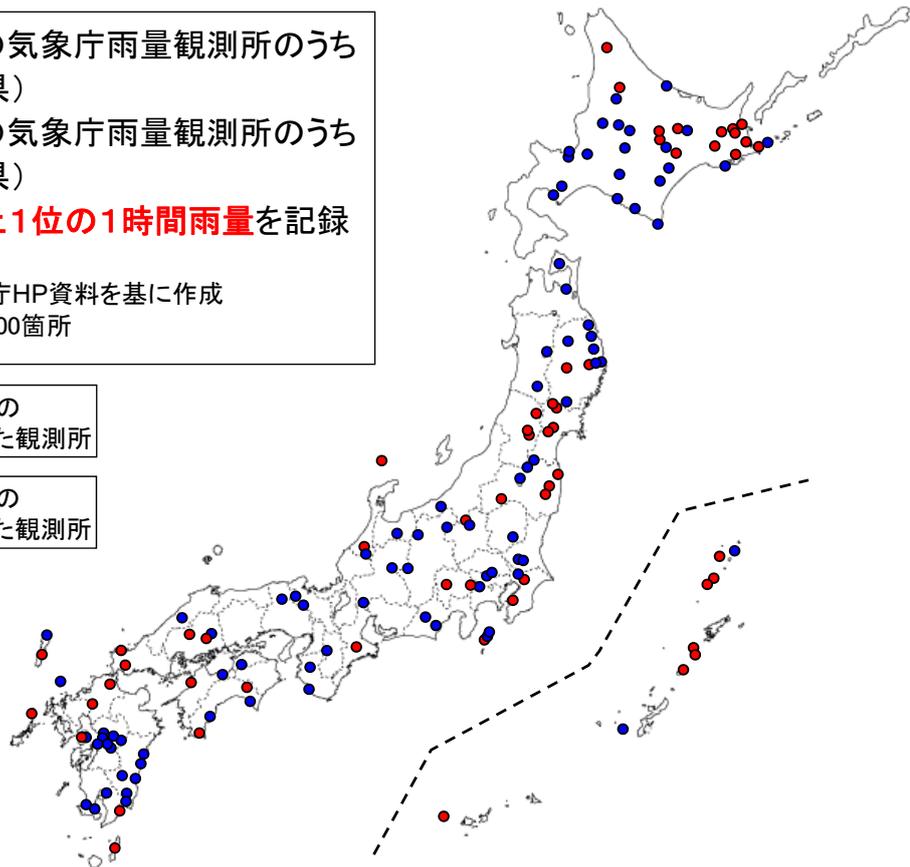
平成27・28年において史上1位となった観測所(1時間雨量)

平成27年は全国の気象庁雨量観測所のうち
59地点(20都道府県)
 平成28年は全国の気象庁雨量観測所のうち
88地点(33都道府県)
 において、**観測史上1位の1時間雨量**を記録

※H28.10.18時点 気象庁HP資料を基に作成
 ※観測所の総数：約1,300箇所

● 平成27年に史上1位の
 1時間雨量を記録した観測所

● 平成28年に史上1位の
 1時間雨量を記録した観測所

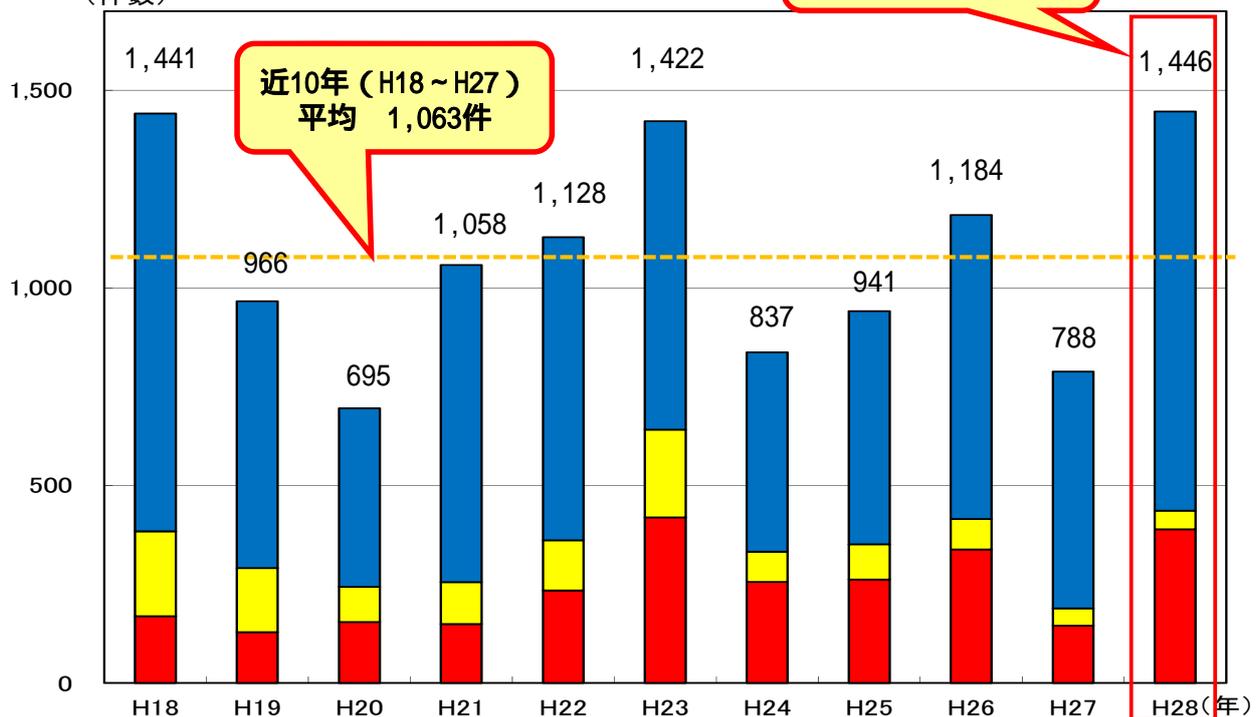


近年の土砂災害発生件数

土砂災害
 発生件数
 (件数)

■ 土石流等 ■ 地すべり ■ がけ崩れ

10月31日現在で
 既に近10年で最多



土砂災害防止・軽減への取組



鋼製砂防堰堤



被災状況の調査・危険箇所の点検



ドローンによる災害時の調査



TEC-FORCEによる行方不明者の捜索活動支援

住民や砂防ボランティアの活動



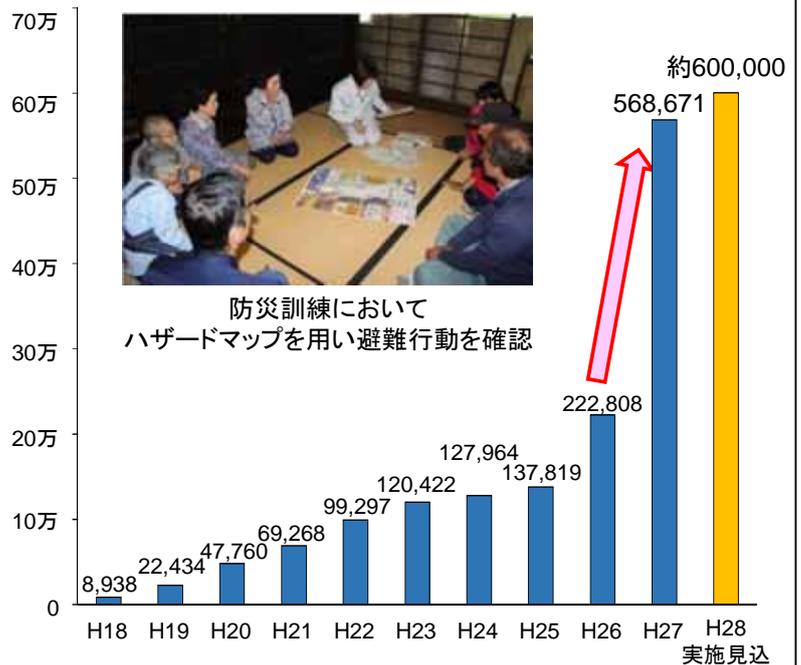
砂防ボランティアによる施設点検



砂防樹林帯の整備活動を
砂防ボランティアが支援

土砂災害に関する防災訓練参加者数の推移

訓練参加者数(人)



国土強靱化基本計画 (国土強靱化基本法第10条)

〇4つの基本目標

- 1) 人命の保護
- 2) 国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 3) 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4) 迅速な復旧復興

『大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態』は、起きてはならない最悪の事態の一つとされている。

重要交通の途絶(静岡県由比地区)



火山噴火(H26岐阜県・長野県御嶽山)



大規模地震(H28熊本県阿蘇大橋地区)



〇国土強靱化地域計画 (国土強靱化基本法第13条)

平成28年10月1日現在の状況

計画策定済み 32都道府県
 計画策定中(予定含む) 15府県

全47都道府県が計画策定中・計画策定済み

土砂災害に対する強靱な国土づくりのために

